

足立区人口推計

平成27年9月

目 次

人口推計の実施について	3
1 人口推計の実施目的	3
推計方法について	4
1 推計方法の概要.....	4
2 平成 25 年度推計よりも実際の人口が上回った理由の分析	6
3 推計方法の詳細.....	8
3 - 1 人口推計の方法	8
3 - 2 主な推計条件.....	9
3 - 3 開発人口の設定について	11
推計結果	26
1 全体推計結果	26
2 高齢者数の推計（ 6 5 歳以上 ）	28
2 - 1 6 5 歳以上の推計.....	28
2 - 2 後期高齢者数の推計（ 7 5 歳以上 ）	30
2 - 3 8 5 歳以上の推計.....	32
3 生産年齢者数の推計（ 1 5 ～ 6 4 歳 ）	34
4 年少者数の推計（ 0 ～ 1 4 歳 ）	36
5 国や東京都の推計との比較.....	38

人口推計の実施について

1 人口推計の実施目的

- (1) 人口推計は、平成 27～28 年度にかけての「足立区基本構想」と「足立区基本計画」の策定にあたり、人口に関する基礎資料として活用することを目的としています。
- (2) あわせて、国が求めている「地方版総合戦略」の策定にあたり必要となる「地方人口ビジョン」の基礎資料として活用します。
- (3) なお、足立区は平成 25 年度にも人口推計を実施しましたが、平成 27 年時点では 1 万 1 千人ほど、推計よりも実際の人口が多くなったため、差が出た原因等を整理したうえで、今回の推計を行いました。

推 計 方 法 に つ い て

1 推 計 方 法 の 概 要

- ・人口推計にあたっては、コーホート要因法により実施しました。
- ・下表は、今回の推計手法と、平成 25 年度に実施した人口推計とを比較したものです。
(表内の太字、下線部が特に大きな相違部分)

項 目	今回の推計	平成 25 年度推計
推計手法	・コーホート要因法	・コーホート要因法
最終目標年度	・平成 72 年 (国が策定を求めている地方人口ビジョンに合わせた)	・平成 75 年
推計段階	・ <u>高位推計、中位推計、低位推計の 3 段階を表示</u>	・中位推計の 1 段階を表示
人口資料	・住民基本台帳人口(H26～27 年、1 月の人口を活用し、平成 27 年 8 月の人口データによる補正を実施)	・住民基本台帳人口(H21～25 年、1 月の人口を活用)
生残率	・国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」で位置づけられた足立区の値を使用	・東京都平成 22 年の生命表を使用
外国人の推計	・住民基本台帳人口に 3 カ月以上在留している外国人人口を含むため、その人数を含む形で推計を実施 (平成 24 年 8 月に住民基本台帳法の改正あり)	・別途推計を実施
出生率	・国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月推計)」の「 <u>子ども女性比</u> 」の足立区の値を使用 (母親の年齢ごとの出生率ではなく、15～49 歳の年齢の女性を母数にした「子ども女性比」に変更された)	・過去 3 年間(平成 20～23 年)の平均値を合計特殊出生率と位置づけ、年齢別の出生率を位置つけた

0 歳児の男女比	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」の「<u>0 ～ 4 歳性比（男女比）</u>」における足立区の値を使用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 23 年度の人口動態統計をもとに位置づけ
移動率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町丁目ごとの移動率を原則平成 26 年～27 年の推移から位置づけ （大規模開発が行われた地区は適宜補正して、過大な数値にならないように調整） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 13 ブロック別に移動率を位置づけ
将来の開発動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>開発人口を 3 つのパターン（高位、中位、低位）に分け、エリアデザインが位置づけられた 7 つの地区と、北綾瀬駅周辺において開発人口を見込んだ</u> ・ 過去 4 年間の共同住宅の建築確認申請及び完了検査のデータをもとに、町丁目ごとに開発人口を推計。開発が多い地区は将来も一定水準の開発人口を付与 ・ 千住橋戸町、千住緑町一丁目、西新井栄町一丁目は、現在進行中の開発計画に沿って人口を見込んだ ・ 現時点で建替えが想定される都営住宅では、建替えを見込んだ推計を行った。 あわせて、都営住宅の入居者の入替わりを想定した人口補正を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千住橋戸町等、すでに開発計画が明確な 3 つの地区については、開発人口を見込んだ ・ 共同住宅の建築確認申請のデータをもとに、町丁目ごとの住宅建設状況を集計し反映した

2 平成 25 年度推計よりも実際の人口が上回った理由の分析

- ・足立区では、平成 25 年度に人口推計を実施しました。しかし、その推計値と平成 27 年 8 月時点では、約 1 万 1 千人の乖離（かいり）が生じています（参考 平成 27 年推計人口：666,781 人 平成 27 年 8 月人口：677,792 人）。
- ・平成 25 年度推計が実際の人口を下回った理由として、以下の 2 点が考えられます。

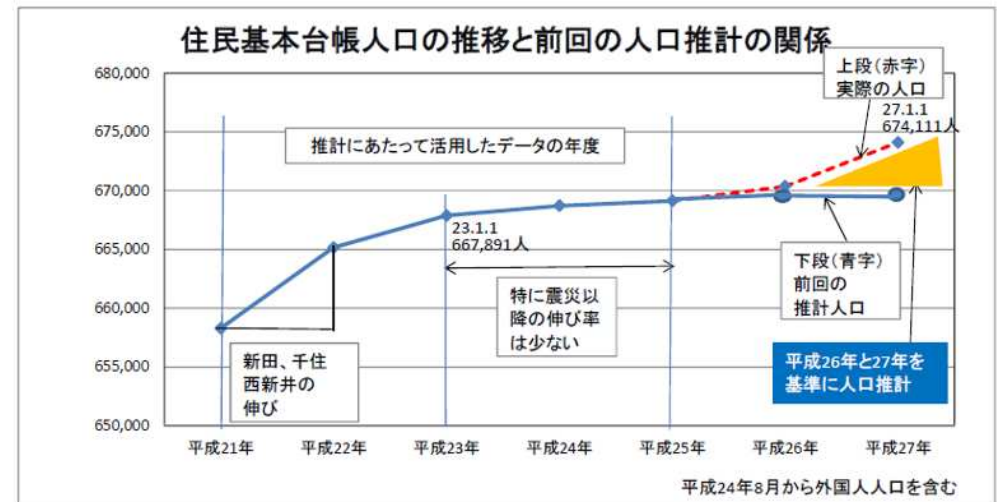
- (1) 大規模な開発人口の算入が、千住大橋周辺と西新井栄町に限られたこと
- (2) 人口推計の変化を平成 21～25 年で捉えたため、大震災時の特殊な人口動態等も含んだ状態で推計されたこと

（１）大規模な開発人口の算入が、千住大橋周辺と西新井栄町に限られたこと

足立区では、共同住宅の建設戸数が、年間 1,800～3,000 戸あり、そのうち上記開発地区では 600 戸程度となっています。また、町丁目によっては年間 100 戸を超える規模で共同住宅の整備が行われているのに対して、やや開発人口を少なく算定する結果になりました。

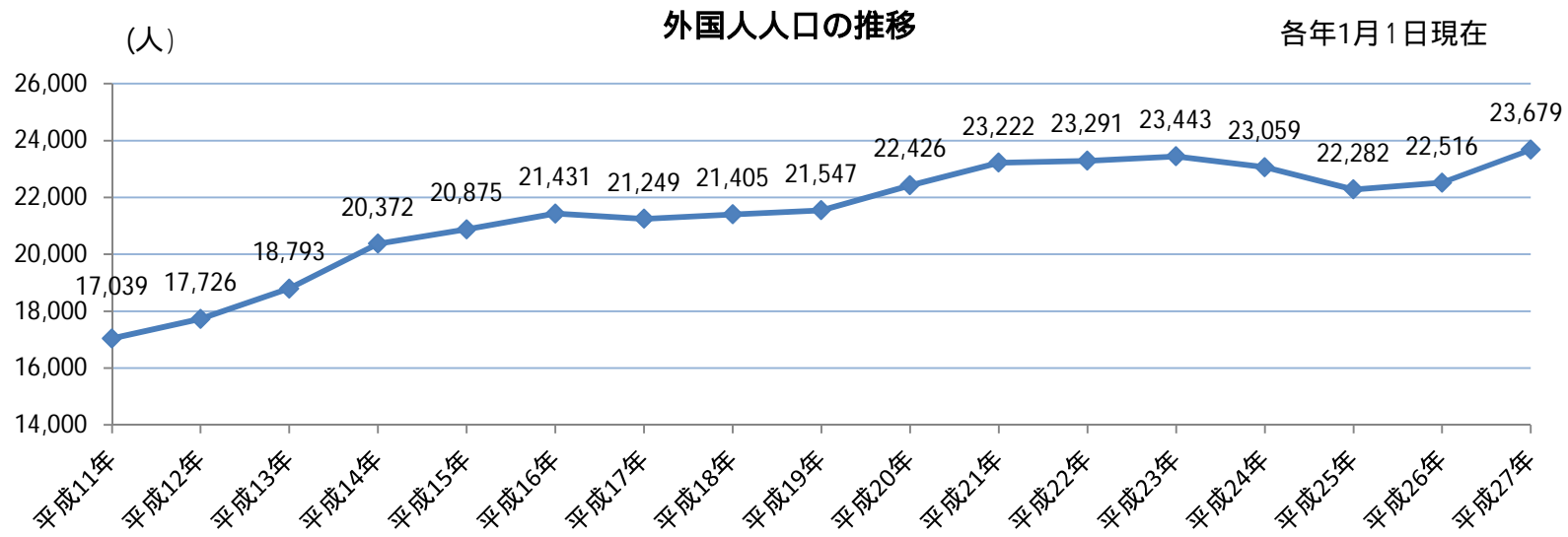
（２）人口推計の変化を平成 21～25 年で捉えたため、大震災時の特殊な人口動態等も含んだ状態で推計されたこと

人口推計の元となる資料は、平成 25 年度推計のように 5 年間程度を捉えた方が、ぶれも少なく適切です。平成 23 年の東日本大震災等の影響を受け、外国人の減少や、一部の大規模開発等が見合わされたことなどにより、足立区では人口の増が一時的に鈍化した時期（平成 23～25 年）がありました。この時期を含む 5 年間の人口の変化で算定したため、それまでの足立区での人口の伸びと比べて少なめの人口を見込む結果になりました。そのため、今回の推計にあたっては、大震災以降の伸びの少ない時期を除いた人口動態をもとに推計を行う必要があります。



外国人人口をみると、大震災のあった平成 23 年をピークに、平成 25 年まで減少してきました。

平成 25 年から平成 26 年は微増に転じ、平成 26 年から平成 27 年では大幅に増加するなど、外国人の人口は変化が大きいのが特徴です。



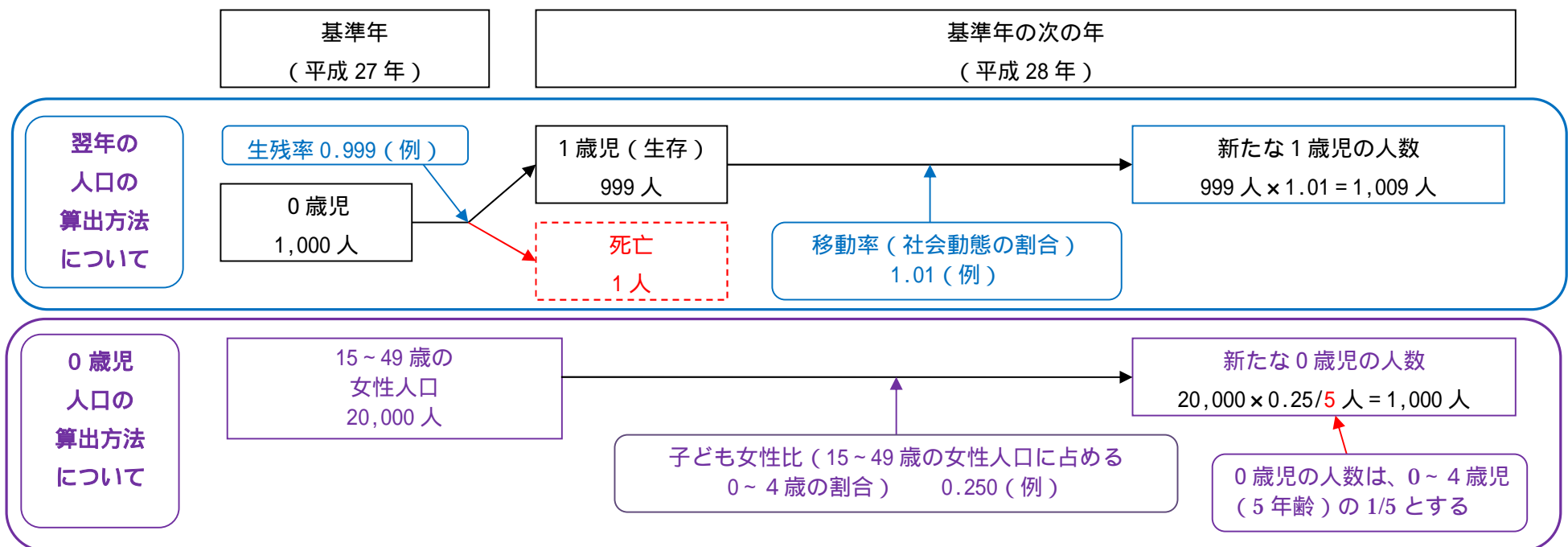
(参考)
H 27.9.1
24,977 人

3 推計方法の詳細

3 - 1 人口推計の方法

- ・足立区の人口推計は「コーホート要因法」により実施しました。
- ・コーホート要因法とは、ある年度の人口をもとに、将来に向かって、加齢、出生、死亡、移動（転出入）の要素を算定し、将来推計を行う方法です。
- ・また、生まれてくる子どもの人数については、15～49歳の女性の方の人数を母数として、子どもの人数の割合を定めた「子ども女性比」という指標により、出生する子どもの人数を定めました。また、男女比については、「0～4歳男女比」により、男女の人数を定めました。

図 コーホート要因法による推計の方法（0歳児で例を示します）



3 - 2 主な推計条件

(1) 人口

- ・人口資料は、住民基本台帳人口を使用しました。
- ・本来は数年間の人口動態を捉えて推計を行うのが適切ですが、足立区の場合は大震災後、人口の伸びが一時的に鈍化したことにより、数年間の人口動態でみると、人口の伸び率が実態よりも非常に低い状況となります。そのため、大震災後に鈍化した時期を除く、平成 27 年 1 月の基準人口をもとに、平成 26 年 1 月の町丁目人口を活用して推計を行いました。
- ・つまり、今回は平成 26 年と 27 年の 1 カ年での人口変化をもとに推計を行いました。さらに、平成 27 年 8 月時点の住民基本台帳人口も参考にして、平成 27 年 1 月以降の人口動態の確認を行いました。

推計で使用したデータ

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・平成 27 年 1 月 1 日町丁目・性別・1 歳階級別年齢別人口（住民基本台帳）・平成 26 年 1 月 1 日町丁目・性別・1 歳階級別年齢別人口（住民基本台帳） |
|---|

最も直近のデータでの確認

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・平成 27 年 8 月 1 日町丁目・性別・1 歳階級別年齢別人口（住民基本台帳） |
|--|

- ・なお、外国人人口については、平成 24 年 7 月に住民基本台帳法が改正され、3 カ月以上在留している等、一定の条件を満たした外国人が対象となっています。

（２）生 残 率

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」で位置づけられた足立区の値を参照しています。
- ・ 従来、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」では、都道府県単位での生残率しか示されていなかったため、人口推計にあたっての採用は困難でしたが、平成 25 年 3 月に市区町村単位での生残率が示されたので、今回はこの指標を使用しました。
- ・ なお、同指標は、85～89 歳 90 歳までの指標しかないため、91 歳以上の生残率については、85～89 歳 90 歳の生残率と同じ値を設定しました。また、同推計は、平成 52 年が最終年度になっているため、平成 52 年の指標が平成 72 年まで継続するものとして設定しました。

（３）出 生 率（子ども女性比）

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」で位置づけられた足立区の「子ども女性比」の値を参照しています。なお、生残率と同様に、指標自体が平成 52 年で最終年度になっているため、平成 52 年の指標が平成 72 年まで継続するものとして設定しました。

（４）0 歳児の男女比

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」の「0～4 歳性比(男女比)」の値を参照しています。なお、生残率と同様に、指標自体が平成 52 年で最終年度になっているため、平成 52 年の指標が平成 72 年まで継続するものとして設定しました。

（５）移 動 率

- ・ 移動率については、町丁目ごとの移動率を過去の推移から位置づけました。ただし、推計時に大規模開発が終了した地区は移動率の変化が大きいことから、過大な数値にならないよう調整を行いました。

(6) 推 計 単 位

- ・人口推計にあたっては、263 町丁目単位（269 町丁目のうち人口 0 人の 6 町丁目を除いた）での推計を行いました。
- ・なお、開発人口の設定方法の詳細は、次の 3 - 3 のとおり整理しました。

3 - 3 開 発 人 口 の 設 定 に つ い て

(1) 開 発 人 口 設 定 の た め に

- ・開発人口を検討するにあたり、区内 263 町丁目単位で、以下の 3 項目について調査を行いました。

共同住宅整備戸数の把握

- ・平成 24 年から平成 27 年 7 月までに、建築確認申請を出された共同住宅について、「取下げ」になった案件以外を集計しました。
- ・完成検査が済んでいる件数をもとに、今後 2 ～ 3 年の人口動態を予測するうえで、開発人口を算出する際の参考としています。
- ・また、平成 26 年、27 年の建設戸数については、単身世帯向けの戸数を調査し、単身世帯の戸数が多い千住周辺では世帯当たり人口の設定を一部低く調整しています。

都市再生機構（UR）整備戸数の把握

- ・UR 団地について、団地別の整備戸数、建設年度を整理しました。

都営住宅・公社住宅等の把握

- ・都営住宅・公社住宅等について、団地別の整備面積、整備戸数、建設年度を整理しました。

(2) 主な人口増減予測地域の推計手法について

- ・人口増加地区の考え方としては、エリアデザインの 7 地区や北綾瀬駅周辺及び都営住宅等について、今後の社会動態の影響を個別に整理しました。

千住地区の開発地区（千住橋戸町、千住緑町一丁目、千住一丁目）

- ・再開発計画の内容を基本として、平成 27 年 7 月までの人口動態を考慮した人口としています。
- ・千住周辺（千住曙町～柳原二丁目）の共同住宅については、単身向け住宅は 1 人/戸、それ以外は 2 人/戸としました。
- ・なお、平成 27 年度では、7 月上旬までの建築確認申請が出された共同住宅のうち、約 80 % が単身向けとなっています。

表 千住周辺における共同住宅の戸数と単身向け戸数の割合

	町丁名	H27.7	H26			H27		
		総人口	共同住宅 戸数	うち単身向 け戸数	割合	共同住宅 戸数	うち単身向 け戸数	割合
6	千住河原町	3,372	76	38	50.0%			
7	千住寿町	3,117	30	30	100.0%	74	74	100.0%
12	千住橋戸町	3,501	69	20	29.0%	29	28	96.6%
13	千住宮元町	1,819	153	153	100.0%			
14	千住緑町一丁目	1,272				41	41	100.0%
19	千住中居町	2,600				40	40	100.0%
20	千住仲町	3,700	77	38	49.4%	89	20	22.5%
25	千住五丁目	2,397	36	0	0.0%			
27	柳原一丁目	2,375				82	82	100.0%
		24,153	441	279	63.3%	355	285	80.3%

資料：建築確認申請の戸数（取り下げを除く）

- ・以上のことから、現在開発が進んでいる３地区については、以下のような開発人口を設定しました。

表 すでに進行中の開発地区からの人口増の見込み

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
千住橋戸町	H27年に900人、 H28年に700人	H27年に900人、 H28年に700人	H27年に900人、 H28年に700人	・現在の開発の進捗に合わせて補正
千住緑町 一丁目	H27年に900人、 H29.30年に各700人	H27年に900人、 H29.30年に各700人	H27年に900人、 H29.30年に各700人	・現在の開発の進捗に合わせて補正
千住一丁目	H31.32年で各180人	H31.32年で各180人	H31.32年で各180人	・再開発計画に基づき補正

その他の千住地区

- ・その他の千住地区については、過去４年間の共同住宅の申請戸数をもとに、１戸あたり１人の開発人口で計算を行いました。

北綾瀬駅周辺地区（千代田線の都心方面への直通化による利便性向上）

- ・地域の特性を考慮（まだ空閑地がみられる）して、谷中二丁目及び谷中三丁目に、開発人口を見込みました。

低位推計・・・・・・多少の住宅建設が進むケース

中位推計・・・・・・駅周辺のまちづくりが進み、駅周辺で人口増になるケース

高位推計・・・・・・駅周辺のまちづくりが進み、駅周辺及びさらにその周辺で人口増になるケース

表 北綾瀬駅周辺地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
谷中 二丁目	・平成 29～36 年 まで 開 発 人 口 100 人/年を見込 む	・平成 29～41 年 まで 開 発 人 口 100 人/年を見込 む	・平成 29～41 年 まで 開 発 人 口 150 人/年を見込 む	・現時点では、新たな共同住宅の整備予定はない。 ・そのため、開発人口の初年度は平成 29 年度と見込み、その後一定年度まで共同住宅が整備されていく想定とした（影響年度は、低位が 36 年まで、中位以上が 41 年まで） ・ホームの工事の完成は、東京メトロによると平成 30 年度末のため、平成 29 年度からの人口増を位置づけた。
谷中 三丁目	・平成 27～31 年 まで 開 発 人 口 100 人/年を見込 む	・平成 27～41 年 まで 開 発 人 口 100 人/年を見込 む	・平成 27～41 年 まで 開 発 人 口 150 人/年を見込 む	・平成 26 年に 42 戸の共同住宅の建築確認申請が出ている。 ・そのため、開発人口の初年度は平成 27 年度と見込み、その後一定年度まで共同住宅が整備されていく想定とした（影響年度は、低位が 31 年まで、中位以上が 41 年まで）

竹ノ塚駅周辺地区（スカイツリーライン高架化によるまちの整備）

- ・東武スカイツリーラインの竹ノ塚駅周辺の高架化は、平成 32 年度完成予定で工事が進んでいます。
- ・高架化工事完成後に、周辺まちづくりが進む予定である点を考慮して、平成 35 年度から若干の人口の増加を見込みました。

低位推計・・・・・・駅周辺でのまちづくりによる人口増があまり見込めないケース

中位・高位推計・・・・駅周辺のまちづくりが進み、駅周辺で人口増になるケース

表 竹ノ塚駅周辺地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
西竹の塚 二丁目	・ 特に開発人口 を見込まない	・ 平成 35 年～46 年まで開発人口 50 人/年を見込 む	・ 平成 35 年～46 年まで開発人口 100 人/年を見込 む	・ 鉄道の高架化が完成する平成 32 年度から、事業が進むこと を想定した。 ・ 一部電車の始発駅でもある点を考慮して、住宅需要は一定 水準で見込めると想定したが、低位推計では住宅需要は見 込んでいない。
竹の塚 六丁目	・ 特に開発人口 を見込まない	・ 平成 35 年～46 年まで開発人口 30 人/年を見込 む	・ 平成 35 年～46 年まで開発人口 50 人/年を見込 む	・ 始発駅という有利さはあるものの、現状ではあまり大規模 な開発が入るのは困難な状況となっている。

六町駅周辺地区

- ・六町駅周辺地区については、現在でも駅周辺開発が進んでいます。
- ・今後の駅周辺の開発動向について推計しました。

低位推計・・・・・・六町二丁目を除き、現在の共同住宅の整備をもって、大規模な共同住宅の整備は終了
（現在建築確認申請の出ている建物は推計）

中位・高位推計・・・・引き続き、駅前周辺を中心に共同住宅が整備されます。

表 六町駅周辺地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
六町一丁目	・特に開発人口を見込まない	・平成 29～41 年まで開発人口 60 人/年を見込む	・平成 29～41 年まで開発人口 100 人/年を見込む	・中位推計は高位推計の 6 割の水準としました。
六町二丁目	・平成 27 年に開発人口 170 人、28～36 年まで 50 人/年を見込む	・平成 27 年に開発人口 170 人、28～41 年まで 50 人/年を見込む	・平成 27 年に開発人口 170 人、28～41 年まで 50 人/年を見込む	
六町三丁目	・平成 27 年のみ開発人口 140 人を見込む	・平成 27 年に開発人口 140 人、28～41 年まで 30 人/年を見込む	・平成 27 年に開発人口 140 人、28～41 年まで 50 人/年を見込む	・中位推計は高位推計の約 6 割の水準としました。
六町四丁目	・特に開発人口を見込まない	・平成 27～41 年まで開発人口 30 人/年を見込む	・平成 27～41 年まで開発人口 50 人/年を見込む	・中位推計は高位推計の 6 割の水準としました。

花畑地区（エリアデザインの区域）

- ・文教大学の誘致が予定されています。
- ・現在の UR 団地の区画について、将来は解体後に集合住宅ではなく質の高い戸建て住宅地を形成することを想定して、人口減少を見込みます。

表 花畑地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
花畑四丁目	・平成 50 年には、現在の 6 割減の人口を見込む	・平成 50 年には、現在の 5 割減の人口を見込む	・平成 50 年には、現在の 4 割減の人口を見込む	・現在の UR 団地の区画について、将来は質の高い戸建て住宅地を形成することを想定して、それにふさわしい人口減少を見込む
花畑五丁目	・平成 50 年には、現在の 6 割減の人口を見込む	・平成 50 年には、現在の 5 割減の人口を見込む	・平成 50 年には、現在の 4 割減の人口を見込む	・現在の UR 団地の区画について、将来は質の高い戸建て住宅地を形成することを想定して、それにふさわしい人口減少を見込む

江北地区（エリアデザインの区域）

- ・東京女子医大 東医療センターの誘致が予定されています。
- ・低位・中位・高位推計とも開発人口は見込んでいますが、開発人口の人数で差をつけています。

表 江北地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
江北三丁目	・本地区では開発人口を見込まない	・平成 30～41 年まで開発人口 30 人/年を見込む	・平成 30～41 年まで開発人口 50 人/年を見込む	・現在、人口はやや減少傾向ですが、住居系が今後増加していくことを見越して開発人口を設定
江北四丁目	・平成 30～36 年まで開発人口 20 人/年を見込む	・平成 30～41 年まで開発人口 40 人/年を見込む	・平成 30～41 年まで開発人口 60 人/年を見込む	
江北五丁目	・平成 30～36 年まで開発人口 20 人/年を見込む	・平成 30～41 年まで開発人口 40 人/年を見込む	・平成 30～41 年まで開発人口 60 人/年を見込む	

綾瀬地区（エリアデザインの区域）

- ・綾瀬駅前には、容積率 500%であるものの、1戸建て住宅等も見られ、今後相続等の理由により土地利用の変化が予測されます。
- ・低位・中位・高位推計とも開発人口は見込んでいますが、開発人口の人数で差をつけています。

表 綾瀬地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
綾瀬三丁目	・平成 27～36 年 まで開発人口 20 人/年を見込む	・平成 27～41 年 まで開発人口 50 人/年を見込む	・平成 27～41 年ま で開発人口 100 人/年を見込む	・容積率を活かした共同住宅の整備を見越して開発 人口を設定

西新井、梅島地区（エリアデザインの区域）

- ・同地区内には、公園の区域が現在約 5 ヘクタールあり、その用地内では土地利用が制限されていますが、今後公園区域の縮小が見込まれます。
- ・そのため、中位・高位推計では、公園区域の縮小を見越し、若干の開発人口を見込みました。

表 西新井、梅島地区の補正方針

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
梅島三丁目	・特に開発人口を見 込まない	・平成 32～41 年 まで開発人口 40 人/年を見込む	・平成 32～41 年ま で開発人口 60 人/ 年を見込む	・若干の面積の転換を見越している

都営住宅の建替えについて

- ・都営住宅の建替えにあたり、都営住宅の戸数は抑制していきます。
- ・区内の都営住宅については、比較的低層住宅が多いため、１ヘクタールあたりの戸数はそれほど多くありません。
- ・昭和３０年代から昭和４０年代前半に整備され、面積が比較的大きい（おおむね１ヘクタール以上）団地について、現在の戸数以下で建替えることとし、敷地面積が大きく空地が生じる場合は民間住宅による増加を見込みました（都営住宅の場合、容積率が１５０％である点を考慮した）。
- ・このうち、本年すでに計画策定がされることが決定した、上沼田第三団地（３.２ヘクタール、６０４戸）、保木間第４団地（３.９ヘクタール ８２４戸）については、平成３６年度から、それ以外は平成４２年度から１０年間で建替えが行われると設定しました。
- ・なお、上沼田アパート、花畑アパート、保木間第５アパートについては、動向を考慮して増加人口は見込みませんでした。

表 都営住宅で建設年度が古いもの（すでに建替えられたものを含む）

名称	所在地	面積 ブロック計	戸数 ブロック計	密度	建設時期 元号 西暦	都営＋民間 の戸数	増加可能戸数	年間増加 人口
新田一丁目アパート	新田1-14	2.23	592	265	S 42 67	491	0	0
上沼田アパート	江北4-13～15,17,18,20～23	13.00	1,612	124	S 35 60			
本木町第３アパート	扇1-54	1.65	309	187	S 42 67	363	54	10
興野町アパート他	西新井本町4-27	1.03	194	188	S 37 62	227	33	0
本木町第２アパート	扇3-24	2.24	335	150	S 39 64	493	158	30
西新井本町二丁目アパート	西新井本町2-18,19	1.63	234	144	S 44 69	359	125	20
梅田アパート	梅田8-13	1.93	399	207	S 38 63			
竹の塚アパート	竹の塚6-18,20	1.15	211	183	S 37 62	253	42	0
第２五兵衛町・五反野北町民生アパート	弘道2-21,22,23,25,26	2.38	377	158	S 38 63	524	147	30
北鹿浜アパート	鹿浜2-37,38,39,40	2.74	422	154	S 39 64	603	181	40
東栗原アパート	一ツ家2-15	3.26	614	188	S 41 66	717	103	20
保木間第４アパート	東保木間1-5	3.89	824	212	S 41 66	856	32	0
保木間第５アパート	南花畑5-15	5.13	824	161	S 41 66			
花畑アパート	花畑7-10	1.29	220	171	S 42 67			
西保木間三丁目アパート	西保木間3-2,6,11,12,14,15	3.13	700	224	S 42 67	689	0	0
西保木間四丁目アパート	西保木間4-1,3,5	3.89	678	174	S 42 67	856	178	40
竹の塚七丁目アパート	竹の塚7-13,14,15,16	3.24	572	177	S 42 67	713	141	30
西保木間二丁目第２アパート	西保木間2-17	1.44	311	216	S 43 68	317	6	0
上沼田第３アパート	江北7-12,13	3.21	604	188	S 43 68	706	102	20
谷在家アパート	谷在家3-22	2.82	578	205	S 43 68	620	42	0

UR住宅等の入所者の入替えによる人口増

- ・UR住宅の入替えにおける人口増については、現在高齢者が多くなっている団地について、世代交代による人口増を加味することとしました。
- ・その理由としては、立地条件が便利な地区については、比較的若年世帯における居住が今後も期待できるためです。
- ・なお、補正の方法については、現在の人口動態を見ながら、個別に調整しています。

表 補正を行った地区

	低位推計	中位推計	高位推計	補正の考え方
大谷田一丁目	・特に人口増を見込まない	・H27～41年まで 世帯人員増で年間 15人/年の人口増	・H27～41年まで 世帯人員増で年間 30人/年の人口増	

その他 町丁目別の補正方針（総括表）

- ・上記 ～ までに整理した開発人口（再掲）に加え、既存の共同住宅等の整備が多い町丁目については、建築確認申請等に基づき、開発人口を個別に設定しています。

町丁名	補正方針		
	低位	中位	高位
千住河原町	H27～H36まで20人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで75人/年加算
千住寿町	H27～H36まで30人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで60人/年加算
千住橋戸町	H27に900人、H28年に700人加算	H27に900人、H28年に700人加算	H27に900人、H28年に700人加算
千住宮元町	H27～H36まで50人/年加算	H27～H41まで75人/年加算	H27～H41まで100人/年加算
千住緑町一丁目	H27に900人、H29.30年に各700人加算	H27に900人、H29.30年に各700人加算	H27に900人、H29.30年に各700人加算
千住中居町	H27～H36まで10人/年加算	H27～H41まで20人/年加算	H27～H41まで30人/年加算
千住仲町	H27～H36まで30人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで75人/年加算
千住一丁目	H31～32年で各180人加算	H31～32年で各180人加算	H31～32年で各180人加算
千住五丁目	H28年のみ35人加算	H28年のみ35人加算	H28年のみ35人加算
柳原一丁目	H29年のみ80人加算	H29年のみ80人加算	H29年のみ80人加算
扇二丁目	H27年のみ400人加算	H27年のみ400人加算	H27年のみ400人加算
江北三丁目		H27～H41まで30人/年加算	H27～H41まで50人/年加算
江北四丁目	H30～H36まで20人/年加算	H30～H41まで40人/年加算	H30～H41まで60人/年加算
江北五丁目	H30～H36まで20人/年加算	H30～H41まで40人/年加算	H30～H41まで60人/年加算
新田一丁目	H30～H36まで40人/年加算	H30～H41まで60人/年加算	H30～H41まで60人/年加算
扇一丁目	H27～H36まで50人/年加算	H27～H41まで80人/年加算	H41まで100人/年加算＋都住建替えによる民間住宅の増、H42～H51 10人/年加算
扇三丁目			都住建替えによる民間住宅の増、H42～H51 30人/年加算
西新井本町一丁目			H28年のみ100人加算
西新井本町二丁目	H27年のみ260人加算	H27年のみ260人加算	H27年のみ260人加算＋都住建替えによる民間住宅の増、H42～H51年で20人/年加算
梅田二丁目			H28年のみ70人加算
梅田三丁目		H27～H41まで40人/年加算	H27～H41まで60人/年加算
梅田七丁目	H27～H36まで30人/年加算	H27～H41まで80人/年加算	H27～H41まで100人/年加算
梅島一丁目		H27～H41まで20人/年加算	H27～H41まで30人/年加算
梅島二丁目		H27～H41まで20人/年加算	H27～H41まで30人/年加算
梅島三丁目		H27～H41まで20人/年加算	H27～H41まで30人/年加算

町丁名	補正方針		
	低位	中位	高位
関原一丁目	H27年のみ30人加算	H27年のみ30人加算	H27年のみ30人加算
関原二丁目		H27～H41まで10人/年加算	H27～H41まで20人/年加算
足立四丁目	H27～H36まで30人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで70人/年加算
弘道二丁目	H27～H29まで40人/年加算	H27～H29まで40人/年加算	H27～H29まで40人/年加算 + 都住建替えによる民間住宅の増、H42～H51 30人/年加算
綾瀬三丁目	H28～H36まで20人/年加算	H28～H41まで50人/年加算	H28～H41まで100人/年加算
綾瀬六丁目	H27～H36まで20人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで50人/年加算
綾瀬七丁目	H27～H36まで20人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで50人/年加算
加平一丁目			H29年のみ50人加算
東和三丁目	H27～H29まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算	H27～H41まで50人/年加算
東和五丁目			H29年のみ40人加算
東綾瀬一丁目	H27～H36まで50人/年加算	H27～H41まで50人/年加算	H27～H41まで70人/年加算
東綾瀬三丁目	H27のみ70人加算	H27のみ70人加算	H27のみ70人加算
谷中二丁目	H29～H36年間で各100人加算	H29～H41まで100人/年加算	H29～H41まで150人/年加算
大谷田一丁目		H27～H41まで世帯人員増で年間15人/年加算	H27～H41まで世帯人員増で年間30人/年加算
加平二丁目	H27～H31まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算
北加平町			H29年のみ40人加算
谷中三丁目	H27～H31まで100人/年加算	H27～H41まで100人/年加算	H27～H41まで150人/年加算
西加平一丁目			H29年のみ40人加算
一ツ家二丁目			都住建替えによる民間住宅の増、H42～H51年で20人/年加算
東保木間二丁目			H29年のみ40人加算
南花畑一丁目			H29年のみ40人加算
南花畑三丁目	H27年のみ50人加算	H27年のみ50人加算	H27年のみ50人加算
六町一丁目		H29～H41まで60人/年加算	H29～H41まで100人/年加算
六町二丁目	H27年 170人 ,H28～H36年まで50人加算	H27年 170人 ,H28～H41年まで50人加算	H27年 170人 ,H28～H41年まで50人加算
六町三丁目	H27年のみ140人加算	H27年のみ140人,H28～H41年まで30人加算	H27年のみ140人,H28～H41年まで50人加算
六町四丁目		H27～H41まで30人/年加算	H27～H41まで50人/年加算
花畑二丁目	H27年のみ70人加算	H27年のみ70人加算	H27年のみ70人加算
花畑四丁目	H29～50年までで、年間50人の減少を見込む	H29～50年までで、年間50人の減少を見込む	H29～50年までで、年間50人の減少を見込む
花畑五丁目	H29～50年までで、年間50人の減少を見込む	H29～50年までで、年間50人の減少を見込む	H29～50年までで、年間50人の減少を見込む
保木間五丁目	H27～H29まで50人/年加算	H27～H29まで50人/年加算	H27～H29まで50人/年加算
栗原二丁目	H27～H31まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算

町丁名	補正方針		
	低位	中位	高位
竹の塚六丁目		H35年～H46年まで30人/年加算	H35年～H46年まで50人/年加算
竹の塚七丁目			都住建替えによる民間住宅の増、H42～51年まで30人/年加算
西保木間二丁目	H27～H31まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算	H27～H31まで50人/年加算
六月一丁目	H27～H29まで20人/年加算	H27～H29まで20人/年加算	H27～H29まで20人/年加算
六月二丁目	H27～H31まで30人/年加算	H27～H31まで30人/年加算	H27～H31まで30人/年加算
西伊興一丁目			H29年のみ40人加算
西新井一丁目	H27のみ110人加算	H27のみ110人加算	H27のみ110人加算
西新井二丁目	H27のみ85人加算	H27のみ85人加算	H27のみ85人加算
西新井三丁目	H27に270人、H28に30人加算	H27に270人、H28に30人加算	H27に270人、H28に30人加算
西新井四丁目	H27～H31まで20人/年加算	H27～H31まで20人/年加算	H27～H31まで20人/年加算
西新井五丁目	H27～H28まで25人/年加算	H27～H28まで25人/年加算	H27～H28まで25人/年加算
西新井六丁目	H27～H31まで20人/年加算	H27～H31まで20人/年加算	H27～H31まで20人/年加算
西竹の塚二丁目		H35～H46まで50人/年加算	H35～H46まで100人/年加算
谷在家一丁目		H27～H41まで30人/年加算	H27～H41まで30人/年加算
江北七丁目			H36～45まで20人/年加算
鹿浜二丁目			都住建替えによる民間住宅の増、H42～H51まで40人/年加算
谷在家二丁目	H27のみ60人加算	H27は60人、H28～H41まで50人加算	H27は60人、H28～H41まで50人加算
入谷一丁目	H27～H36まで80人/年加算	H27～H41まで80人/年加算	H27～H41まで100人/年加算
入谷二丁目	H27～H31まで20人/年加算	H27～H41まで20人/年加算	H27～H41まで40人/年加算
古千谷本町三丁目	H27のみ100人加算	H27のみ100人加算	H27のみ100人加算
舎人二丁目	H27のみ50人加算	H27のみ50人加算	H27のみ50人加算
舎人四丁目	H27～H31まで30人/年加算	H27～H41まで30人/年加算	H27～H41まで50人/年加算
舎人五丁目	H27～H31まで50人/年加算	H27～H41まで70人/年加算	H27～H41まで100人/年加算
東伊興三丁目	H27～H31まで20人/年加算	H27～H31まで20人/年加算	H27～H31まで20人/年加算

推 計 結 果

1 全体推計結果

- ・人口のピークは、低位推計では平成 31 年、中位推計では平成 32 年、高位推計では平成 36 年と見込まれます。
- ・30年後の平成 58 年には、中位推計で、612,835 人。平成 27 年と比較して、90.9%（61,276 人減）になります。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	674,111	678,747	681,172	683,743	685,749	686,931	687,480	687,774	688,015	688,161	688,070	687,906	687,847	687,587	687,259	686,915
中位推計	674,111	678,220	679,858	681,419	682,617	682,890	682,472	681,865	681,198	680,401	679,274	678,061	676,942	675,606	674,182	672,716
低位推計	674,111	677,699	678,698	679,545	679,908	679,328	677,895	676,257	674,554	672,677	670,408	667,365	664,384	661,167	657,841	654,448

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	684,212	681,594	678,670	675,624	672,678	669,358	666,140	662,900	659,494	656,189	652,807	649,323	645,790	642,325	638,878	635,683
中位推計	669,404	666,165	662,623	658,943	655,368	651,498	647,730	643,914	639,931	636,045	632,247	628,325	624,344	620,433	616,521	612,835
低位推計	650,800	647,232	643,382	639,405	635,544	631,470	627,506	623,504	619,338	615,268	611,288	607,187	603,027	598,941	594,861	591,010

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	632,688	629,773	626,641	623,522	620,506	617,645	614,749	611,909	609,164	606,431	603,533	600,785	597,971	595,070
中位推計	609,327	605,872	602,187	598,504	594,899	591,439	587,911	584,424	580,996	577,576	573,975	570,463	566,868	563,175
低位推計	587,344	583,730	579,896	576,074	572,339	568,752	565,106	561,504	557,970	554,449	550,754	547,148	543,465	539,680

将来人口推計結果

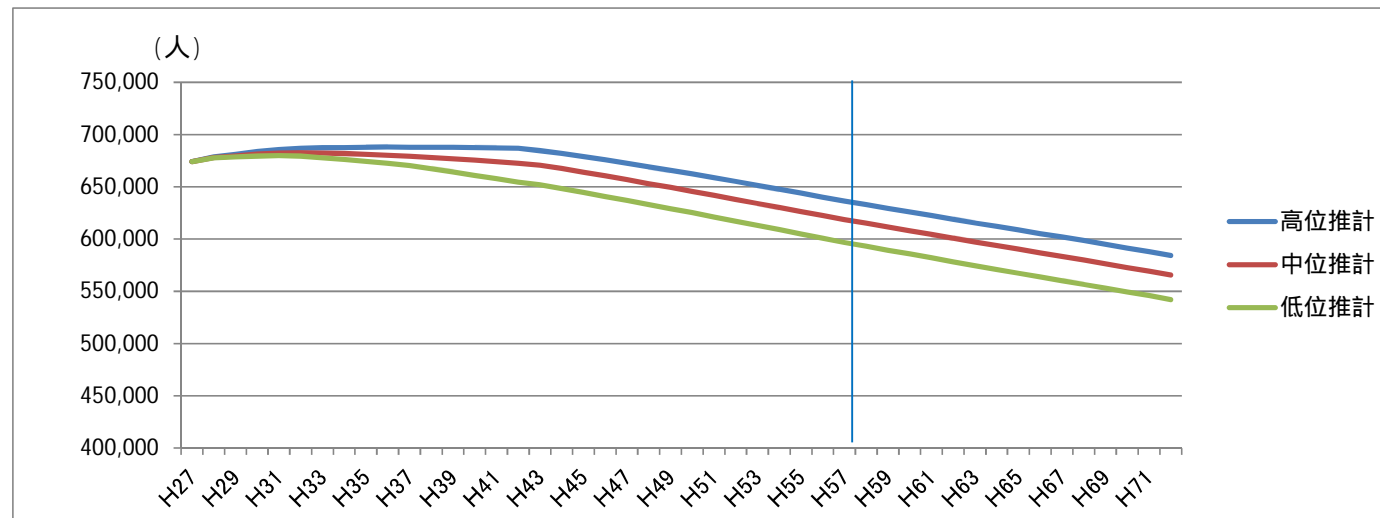
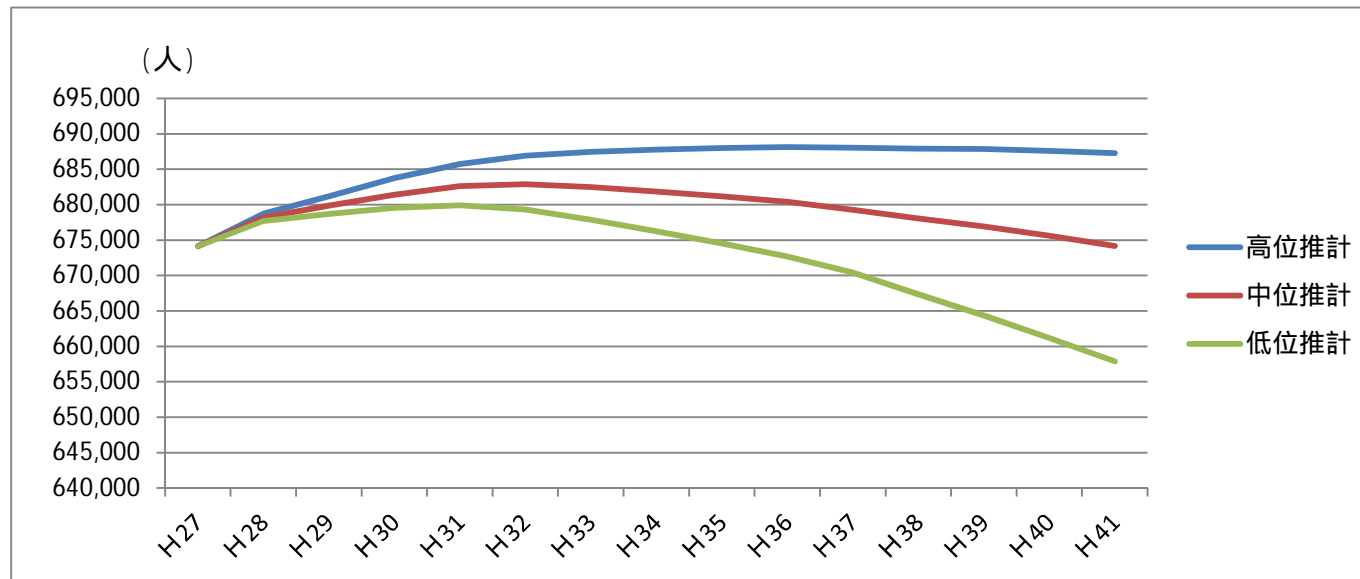


図 人口のピーク付近の動向



2 高齢者数の推計（65歳以上）

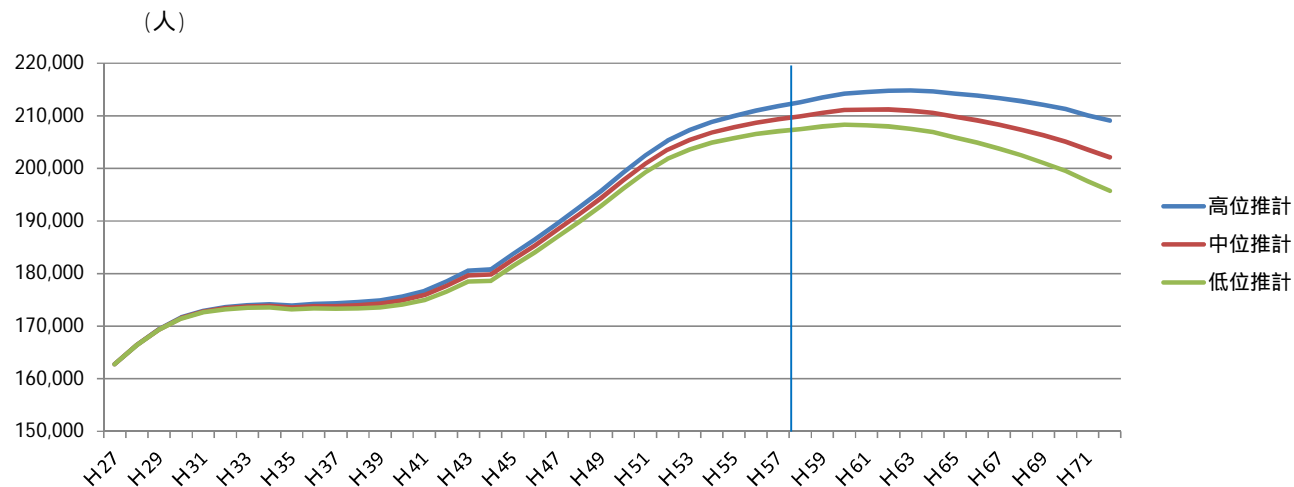
2 - 1 65歳以上の推計

- ・高齢者数については、いずれの推計でも、平成31年くらいまで増加し、平成40年まで一度伸びが低くなりますが、平成41年以降、また急激に増加して、平成60年ごろがピークになります。
- ・30年後の平成58年には、中位推計で、209,923人。平成27年と比較して、128.9%（47,117人増）になります。

	(人)															
	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	162,806	166,463	169,444	171,661	172,921	173,613	174,016	174,155	173,930	174,251	174,306	174,554	174,918	175,611	176,708	178,521
中位推計	162,806	166,435	169,377	171,547	172,769	173,415	173,759	173,843	173,561	173,824	173,813	173,997	174,291	174,912	175,935	177,666
低位推計	162,806	166,406	169,314	171,448	172,626	173,229	173,514	173,537	173,192	173,388	173,307	173,382	173,563	174,067	174,969	176,573

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	180,592	180,787	183,711	186,463	189,500	192,538	195,754	199,220	202,517	205,306	207,320	208,841	209,980	211,010	211,860	212,604
中位推計	179,679	179,813	182,667	185,346	188,301	191,253	194,378	197,745	200,922	203,575	205,452	206,843	207,831	208,708	209,378	209,923
低位推計	178,536	178,621	181,420	184,041	186,937	189,829	192,887	196,179	199,277	201,843	203,626	204,914	205,791	206,543	207,073	207,467

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	213,486	214,262	214,538	214,786	214,809	214,694	214,257	213,876	213,392	212,802	212,066	211,294	210,122	209,093
中位推計	210,595	211,131	211,171	211,195	210,968	210,590	209,835	209,128	208,310	207,373	206,291	205,120	203,560	202,135
低位推計	207,974	208,331	208,178	207,992	207,538	206,915	205,898	204,907	203,781	202,511	201,070	199,514	197,554	195,726

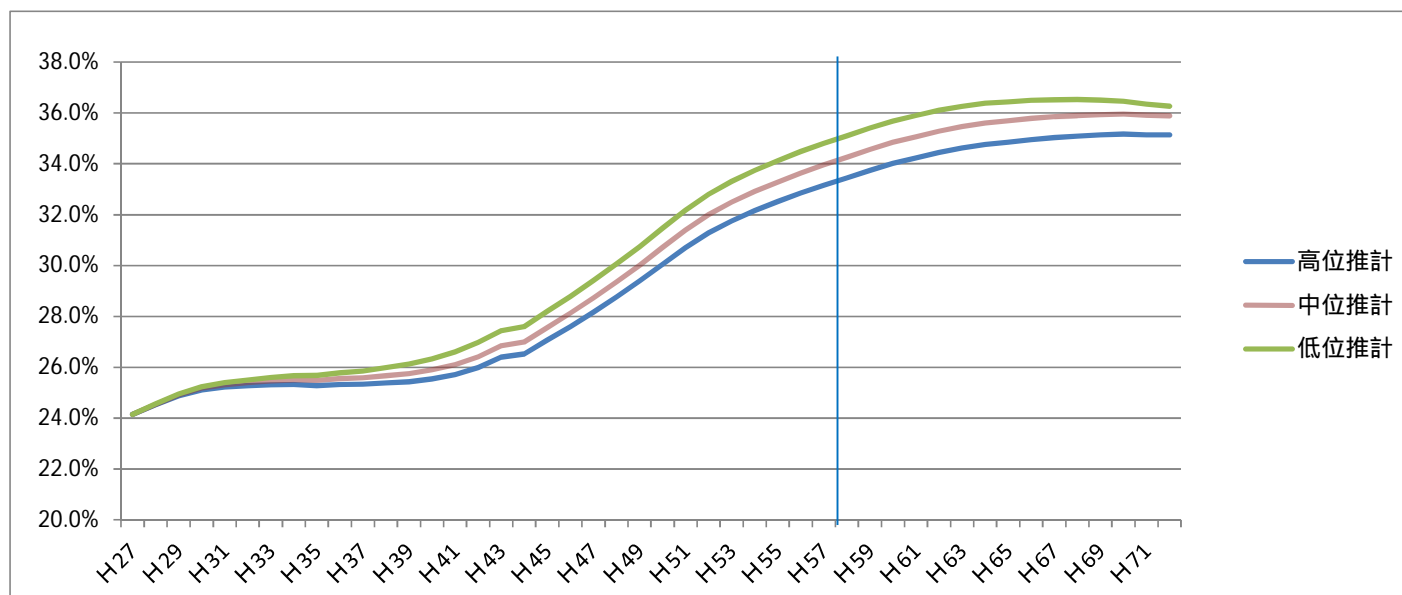


- ・高齢者比率（高齢化率）は、平成 70 年まで引き続き上昇していきます。
- ・30年後の平成 58 年には、中位推計で、34.3%。平成 27 年と比較して、10.1 ポイント増になります。なお、低位推計、中位推計、高位推計の順に高齢者比率（高齢化率）が高くなるのは、開発が少なくなると見込む分、若年世帯の流入が少なくなるためです。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	24.2%	24.5%	24.9%	25.1%	25.2%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.3%	25.4%	25.4%	25.5%	25.7%	26.0%
中位推計	24.2%	24.5%	24.9%	25.2%	25.3%	25.4%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.6%	25.7%	25.7%	25.9%	26.1%	26.4%
低位推計	24.2%	24.6%	24.9%	25.2%	25.4%	25.5%	25.6%	25.7%	25.7%	25.8%	25.9%	26.0%	26.1%	26.3%	26.6%	27.0%

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	26.4%	26.5%	27.1%	27.6%	28.2%	28.8%	29.4%	30.1%	30.7%	31.3%	31.8%	32.2%	32.5%	32.9%	33.2%	33.4%
中位推計	26.8%	27.0%	27.6%	28.1%	28.7%	29.4%	30.0%	30.7%	31.4%	32.0%	32.5%	32.9%	33.3%	33.6%	34.0%	34.3%
低位推計	27.4%	27.6%	28.2%	28.8%	29.4%	30.1%	30.7%	31.5%	32.2%	32.8%	33.3%	33.7%	34.1%	34.5%	34.8%	35.1%

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	33.7%	34.0%	34.2%	34.4%	34.6%	34.8%	34.9%	35.0%	35.0%	35.1%	35.1%	35.2%	35.1%	35.1%
中位推計	34.6%	34.8%	35.1%	35.3%	35.5%	35.6%	35.7%	35.8%	35.9%	35.9%	35.9%	36.0%	35.9%	35.9%
低位推計	35.4%	35.7%	35.9%	36.1%	36.3%	36.4%	36.4%	36.5%	36.5%	36.5%	36.5%	36.5%	36.4%	36.3%



2 - 2 後期高齢者数の推計（75歳以上）

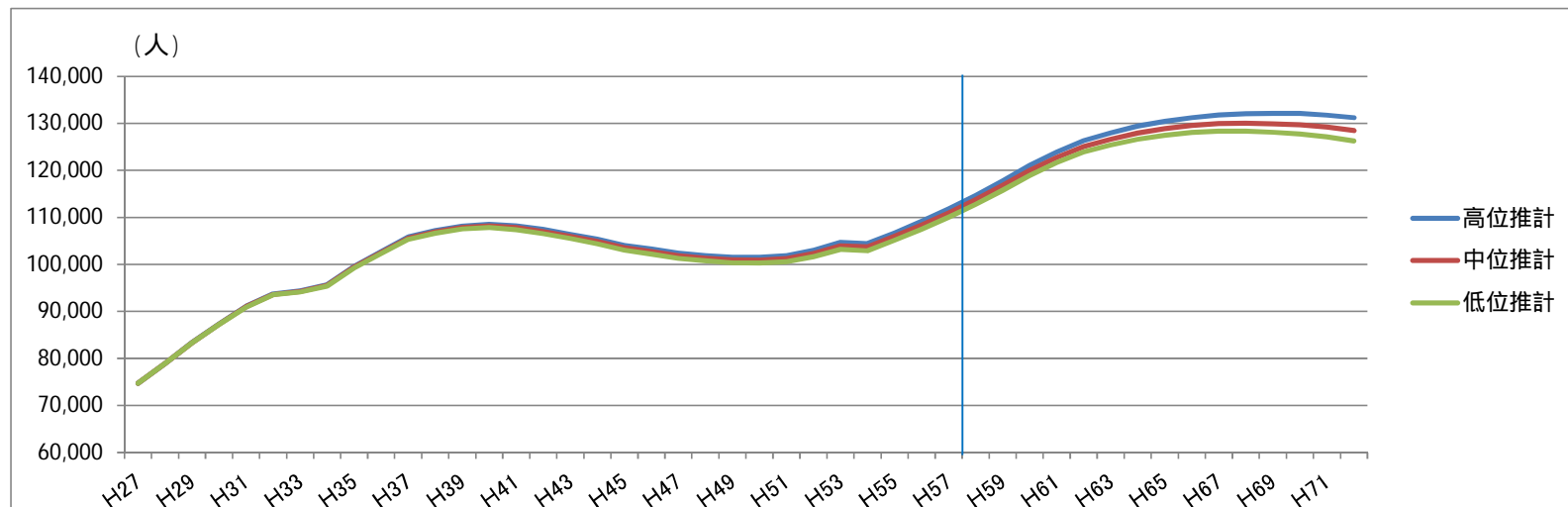
- ・後期高齢者数は、平成40年に一度ピークを迎え、その後一時減少傾向になりますが、平成51年から再度上昇します。
- ・一時減少の理由は、現在人口が比較的少ない50歳代が、75歳以上となったとき、後期高齢者としての増加者数よりも死亡者数が上回るためです。
- ・30年後の平成58年には、中位推計で、113,718人。平成27年と比較して、152.2%（38,989人増）になります。

(人)

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	74,729	78,878	83,387	87,309	91,075	93,715	94,386	95,683	99,602	102,707	105,807	107,211	108,157	108,518	108,179	107,410
中位推計	74,729	78,864	83,354	87,256	91,005	93,624	94,267	95,541	99,432	102,510	105,579	106,953	107,867	108,195	107,823	107,020
低位推計	74,729	78,850	83,324	87,209	90,939	93,540	94,157	95,403	99,267	102,316	105,353	106,678	107,542	107,816	107,389	106,530

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	106,420	105,382	104,032	103,229	102,413	101,909	101,538	101,529	101,887	103,036	104,673	104,435	106,738	109,167	111,829	114,647
中位推計	106,005	104,940	103,564	102,735	101,892	101,363	100,965	100,927	101,255	102,367	103,973	103,703	105,965	108,350	110,960	113,718
低位推計	105,493	104,407	103,009	102,158	101,290	100,738	100,313	100,248	100,548	101,630	103,205	102,905	105,132	107,479	110,052	112,768

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	117,762	121,047	123,905	126,336	127,999	129,413	130,447	131,218	131,799	132,017	132,087	132,076	131,768	131,194
中位推計	116,772	119,985	122,754	125,082	126,635	127,954	128,864	129,519	129,952	130,019	129,926	129,718	129,229	128,496
低位推計	115,777	118,936	121,649	123,916	125,402	126,649	127,480	128,043	128,372	128,327	128,110	127,769	127,134	126,242

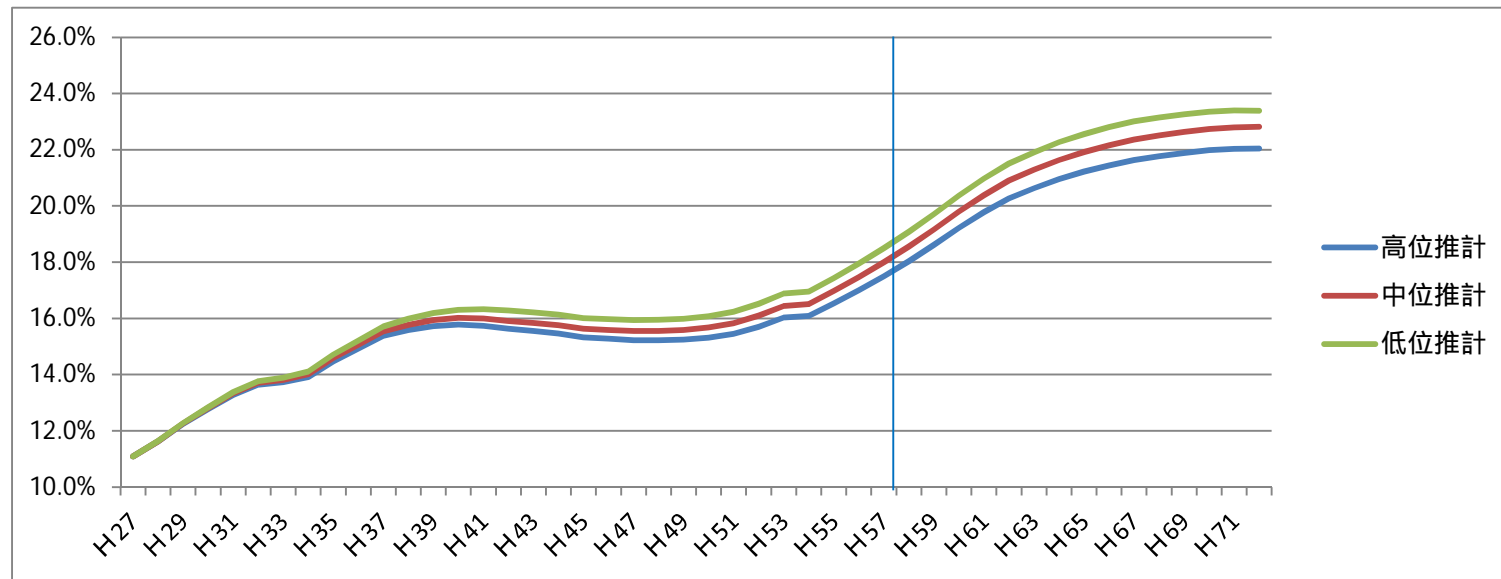


- ・後期高齢者比率については、平成 40 年に一度ピークを迎え、その後一時横ばいになりますが、平成 52 年から再度上昇していきます。
- ・30 年後の平成 58 年には、中位推計で、18.6%。平成 27 年と比較して、7.5 ポイント増になります。なお、低位推計、中位推計、高位推計の順に後期高齢者比率が高くなるのは、開発が少なくなると見込む分、若年世帯の流入が少なくなるためです。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	11.1%	11.6%	12.2%	12.8%	13.3%	13.6%	13.7%	13.9%	14.5%	14.9%	15.4%	15.6%	15.7%	15.8%	15.7%	15.6%
中位推計	11.1%	11.6%	12.3%	12.8%	13.3%	13.7%	13.8%	14.0%	14.6%	15.1%	15.5%	15.8%	15.9%	16.0%	16.0%	15.9%
低位推計	11.1%	11.6%	12.3%	12.8%	13.4%	13.8%	13.9%	14.1%	14.7%	15.2%	15.7%	16.0%	16.2%	16.3%	16.3%	16.3%

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	15.6%	15.5%	15.3%	15.3%	15.2%	15.2%	15.2%	15.3%	15.4%	15.7%	16.0%	16.1%	16.5%	17.0%	17.5%	18.0%
中位推計	15.8%	15.8%	15.6%	15.6%	15.5%	15.6%	15.6%	15.7%	15.8%	16.1%	16.4%	16.5%	17.0%	17.5%	18.0%	18.6%
低位推計	16.2%	16.1%	16.0%	16.0%	15.9%	16.0%	16.0%	16.1%	16.2%	16.5%	16.9%	16.9%	17.4%	17.9%	18.5%	19.1%

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	18.6%	19.2%	19.8%	20.3%	20.6%	21.0%	21.2%	21.4%	21.6%	21.8%	21.9%	22.0%	22.0%	22.0%
中位推計	19.2%	19.8%	20.4%	20.9%	21.3%	21.6%	21.9%	22.2%	22.4%	22.5%	22.6%	22.7%	22.8%	22.8%
低位推計	19.7%	20.4%	21.0%	21.5%	21.9%	22.3%	22.6%	22.8%	23.0%	23.1%	23.3%	23.4%	23.4%	23.4%



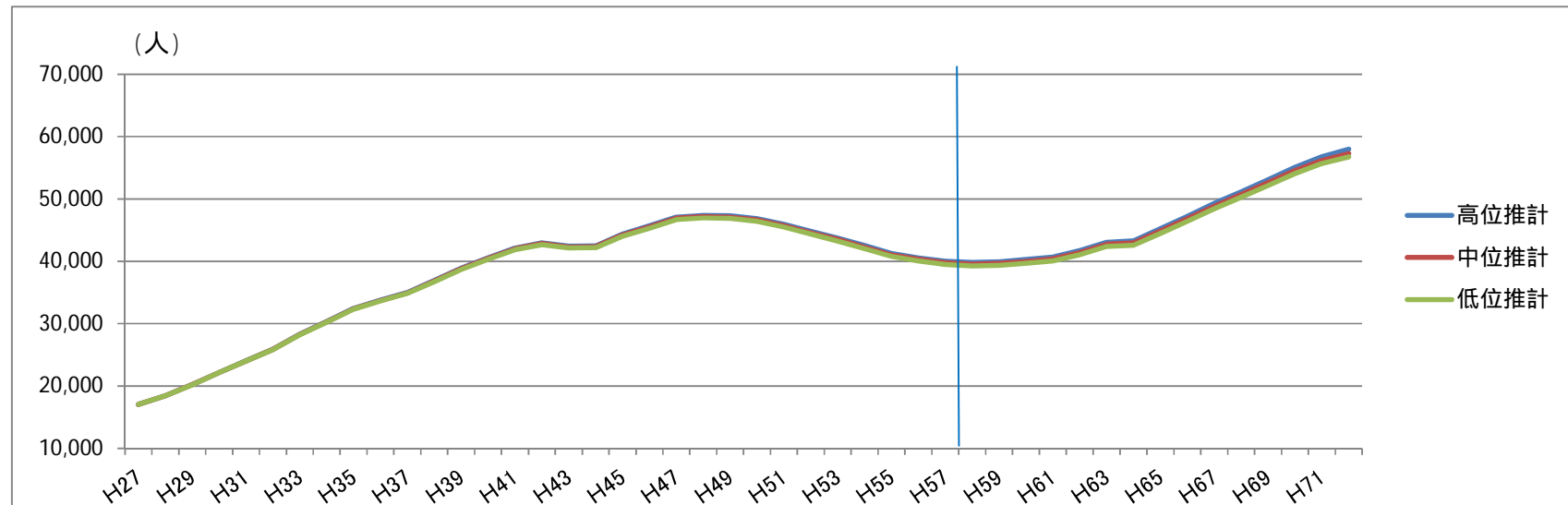
2 - 3 85歳以上の推計

- ・85歳以上の高齢者数は、平成48年に一度ピークを迎え、その後一時減少傾向になりますが、平成59年から再度上昇します。
- ・一時減少の理由は、現在人口が比較的少ない50歳代が、85歳以上となったとき、85歳以上人口の増加者数よりも死亡者数が上回るためです。
- ・30年後の平成58年には、中位推計で、39,531人。平成27年と比較して、232.0%（22,489人増）になります。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	17,042	18,449	20,220	22,161	24,061	25,872	28,295	30,321	32,456	33,773	35,038	36,889	38,925	40,576	42,141	42,979
中位推計	17,042	18,443	20,207	22,139	24,033	25,834	28,247	30,263	32,388	33,695	34,949	36,790	38,814	40,454	42,007	42,833
低位推計	17,042	18,439	20,198	22,124	24,012	25,808	28,211	30,217	32,333	33,629	34,873	36,698	38,705	40,328	41,863	42,671

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	42,457	42,500	44,377	45,691	47,087	47,367	47,299	46,838	45,919	44,820	43,739	42,527	41,273	40,578	40,015	39,807
中位推計	42,304	42,339	44,206	45,511	46,897	47,170	47,092	46,622	45,695	44,588	43,498	42,279	41,020	40,317	39,748	39,531
低位推計	42,134	42,164	44,024	45,322	46,701	46,967	46,882	46,405	45,471	44,356	43,259	42,032	40,764	40,053	39,474	39,247

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	39,940	40,286	40,693	41,723	43,081	43,291	45,274	47,235	49,267	51,178	53,095	55,112	56,810	57,995
中位推計	39,656	39,992	40,388	41,400	42,738	42,931	44,890	46,823	48,820	50,693	52,572	54,542	56,183	57,302
低位推計	39,360	39,683	40,065	41,064	42,389	42,568	44,511	46,428	48,408	50,262	52,120	54,064	55,677	56,765

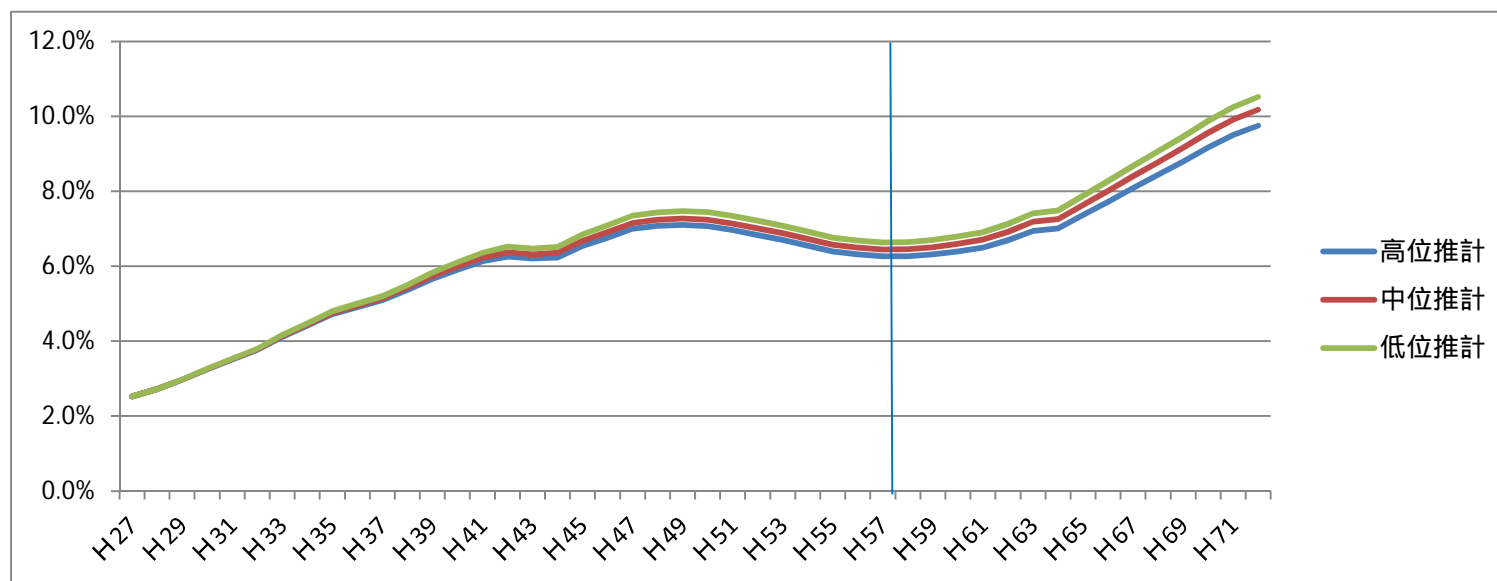


- ・ 85歳以上高齢者比率については、平成48年ごろに一度ピークを迎え、その後一時減少しますが、平成58年ごろから再度上昇していきます。
- ・ 30年後の平成58年には、中位推計で、6.5%。平成27年と比較して、4ポイント増になります。なお、低位推計、中位推計、高位推計の順に85歳以上の比率が高くなるのは、開発が少なくなると見込む分、若年世帯の流入が少なくなるためです。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	2.5%	2.7%	3.0%	3.2%	3.5%	3.8%	4.1%	4.4%	4.7%	4.9%	5.1%	5.4%	5.7%	5.9%	6.1%	6.3%
中位推計	2.5%	2.7%	3.0%	3.2%	3.5%	3.8%	4.1%	4.4%	4.8%	5.0%	5.1%	5.4%	5.7%	6.0%	6.2%	6.4%
低位推計	2.5%	2.7%	3.0%	3.3%	3.5%	3.8%	4.2%	4.5%	4.8%	5.0%	5.2%	5.5%	5.8%	6.1%	6.4%	6.5%

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	6.2%	6.2%	6.5%	6.8%	7.0%	7.1%	7.1%	7.1%	7.0%	6.8%	6.7%	6.5%	6.4%	6.3%	6.3%	6.3%
中位推計	6.3%	6.4%	6.7%	6.9%	7.2%	7.2%	7.3%	7.2%	7.1%	7.0%	6.9%	6.7%	6.6%	6.5%	6.4%	6.5%
低位推計	6.5%	6.5%	6.8%	7.1%	7.3%	7.4%	7.5%	7.4%	7.3%	7.2%	7.1%	6.9%	6.8%	6.7%	6.6%	6.6%

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	6.3%	6.4%	6.5%	6.7%	6.9%	7.0%	7.4%	7.7%	8.1%	8.4%	8.8%	9.2%	9.5%	9.7%
中位推計	6.5%	6.6%	6.7%	6.9%	7.2%	7.3%	7.6%	8.0%	8.4%	8.8%	9.2%	9.6%	9.9%	10.2%
低位推計	6.7%	6.8%	6.9%	7.1%	7.4%	7.5%	7.9%	8.3%	8.7%	9.1%	9.5%	9.9%	10.2%	10.5%



3 生産年齢者数の推計（１５～６４歳）

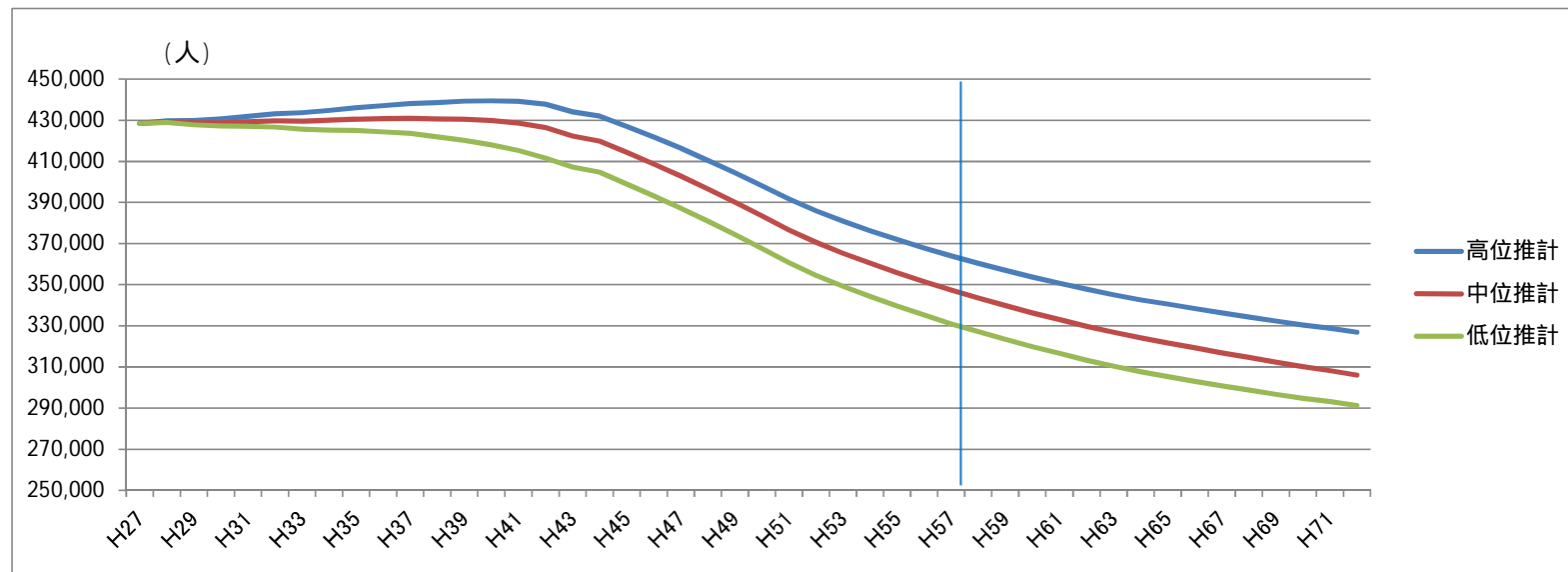
- ・生産年齢者数については、低位推計はほぼ一定の減少率で減少していきますが、中位推計は平成 37 年ごろまでは横ばい、転入者数を多く見込む高位推計は平成 40 年までは増加傾向で推移することが見込まれます。
- ・30 年後の平成 58 年には、中位推計で、343,615 人。平成 27 年と比較して、80.2%（84,872 人減）になります。

(人)

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	428,487	429,751	429,823	430,706	431,946	433,057	433,715	434,753	436,146	437,107	438,118	438,658	439,308	439,471	439,085	437,819
中位推計	428,487	429,315	428,725	428,758	429,334	429,699	429,578	429,896	430,572	430,786	430,982	430,696	430,517	429,838	428,597	426,462
低位推計	428,487	428,872	427,737	427,163	427,033	426,685	425,728	425,207	425,044	424,390	423,672	421,893	420,214	418,024	415,262	411,600

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	434,025	432,087	426,984	421,821	416,371	410,447	404,445	398,103	391,746	385,981	380,932	376,282	371,992	367,900	364,027	360,494
中位推計	422,233	419,853	414,317	408,704	402,815	396,524	390,150	383,424	376,697	370,561	365,293	360,393	355,856	351,517	347,396	343,615
低位推計	407,207	404,671	398,985	393,228	387,193	380,831	374,384	367,592	360,793	354,578	349,224	344,226	339,597	335,179	330,993	327,169

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	357,025	353,751	350,744	347,773	345,109	342,695	340,555	338,357	336,309	334,327	332,303	330,399	328,795	326,914
中位推計	339,882	336,345	333,057	329,784	326,823	324,124	321,712	319,253	316,921	314,667	312,357	310,170	308,258	306,078
低位推計	323,401	319,846	316,555	313,302	310,372	307,730	305,405	303,058	300,870	298,791	296,690	294,744	293,101	291,204

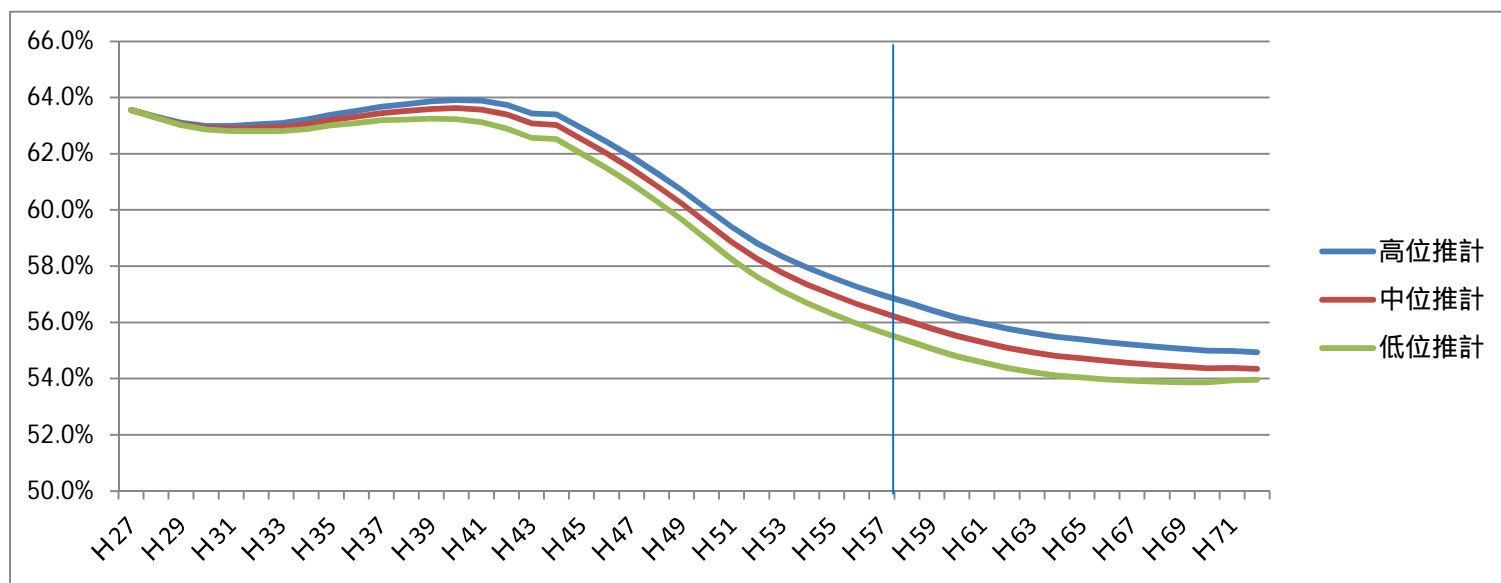


- ・生産年齢者比率については、低位推計を除き増減を繰り返しながら平成40年に一度ピークを迎え、その後減少傾向に転じます。
- ・30年後の平成58年には、中位推計で、56.1%。平成27年と比較して、7.5ポイント減になります。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	63.6%	63.3%	63.1%	63.0%	63.0%	63.0%	63.1%	63.2%	63.4%	63.5%	63.7%	63.8%	63.9%	63.9%	63.9%	63.7%
中位推計	63.6%	63.3%	63.1%	62.9%	62.9%	62.9%	62.9%	63.0%	63.2%	63.3%	63.4%	63.5%	63.6%	63.6%	63.6%	63.4%
低位推計	63.6%	63.3%	63.0%	62.9%	62.8%	62.8%	62.8%	62.9%	63.0%	63.1%	63.2%	63.2%	63.2%	63.2%	63.1%	62.9%

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	63.4%	63.4%	62.9%	62.4%	61.9%	61.3%	60.7%	60.1%	59.4%	58.8%	58.4%	57.9%	57.6%	57.3%	57.0%	56.7%
中位推計	63.1%	63.0%	62.5%	62.0%	61.5%	60.9%	60.2%	59.5%	58.9%	58.3%	57.8%	57.4%	57.0%	56.7%	56.3%	56.1%
低位推計	62.6%	62.5%	62.0%	61.5%	60.9%	60.3%	59.7%	59.0%	58.3%	57.6%	57.1%	56.7%	56.3%	56.0%	55.6%	55.4%

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	56.4%	56.2%	56.0%	55.8%	55.6%	55.5%	55.4%	55.3%	55.2%	55.1%	55.1%	55.0%	55.0%	54.9%
中位推計	55.8%	55.5%	55.3%	55.1%	54.9%	54.8%	54.7%	54.6%	54.5%	54.5%	54.4%	54.4%	54.4%	54.3%
低位推計	55.1%	54.8%	54.6%	54.4%	54.2%	54.1%	54.0%	54.0%	53.9%	53.9%	53.9%	53.9%	53.9%	54.0%



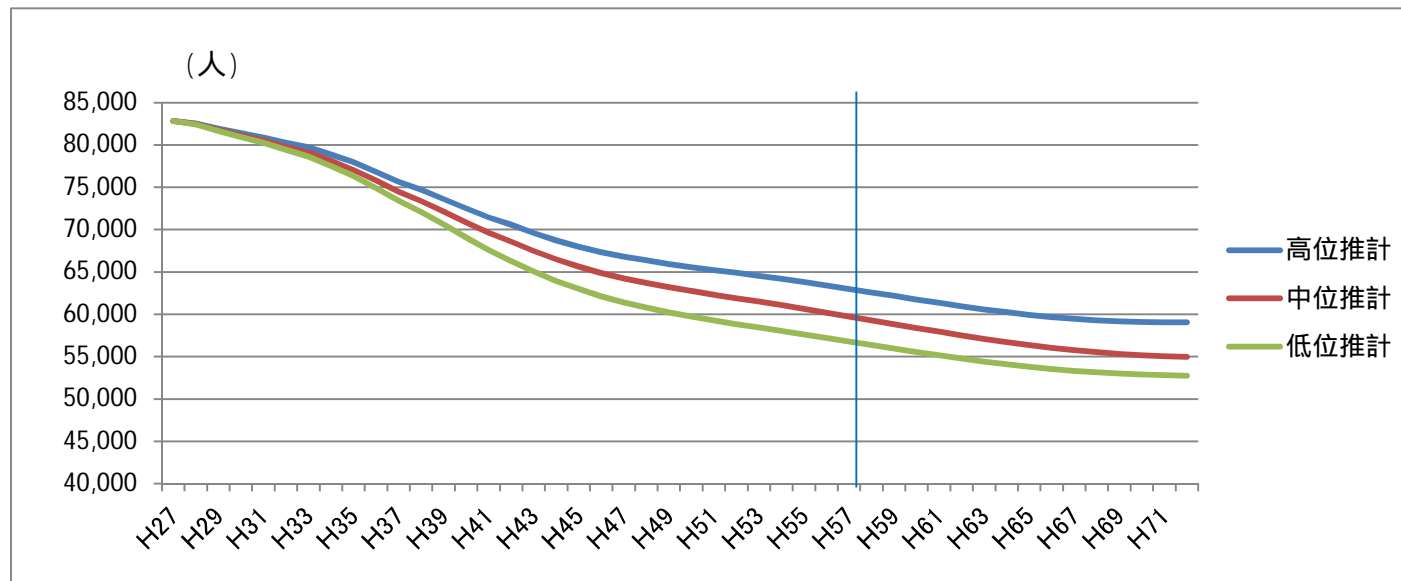
4 年少者数の推計（０～１４歳）

- ・年少者数については、ほぼ一定の減少率で減少していくことが見込まれます。
- ・３０年後の平成５８年には、中位推計で、５９,２９６人。平成２７年と比較して、７１.６％（２３,５２２人減）になります。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	82,818	82,533	81,905	81,376	80,882	80,261	79,748	78,866	77,939	76,803	75,646	74,694	73,622	72,505	71,467	70,575
中位推計	82,818	82,471	81,756	81,114	80,514	79,776	79,135	78,126	77,065	75,791	74,479	73,369	72,134	70,856	69,649	68,588
低位推計	82,818	82,421	81,648	80,934	80,248	79,414	78,652	77,513	76,318	74,899	73,429	72,090	70,607	69,076	67,610	66,275

	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	69,594	68,719	67,976	67,340	66,806	66,373	65,941	65,577	65,230	64,902	64,555	64,200	63,819	63,416	62,991	62,584
中位推計	67,491	66,498	65,639	64,892	64,252	63,720	63,203	62,745	62,312	61,909	61,501	61,090	60,657	60,208	59,747	59,296
低位推計	65,056	63,940	62,977	62,136	61,414	60,810	60,235	59,733	59,269	58,846	58,439	58,047	57,639	57,219	56,795	56,374

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	62,178	61,760	61,359	60,962	60,588	60,255	59,937	59,675	59,463	59,302	59,164	59,092	59,053	59,063
中位推計	58,849	58,396	57,960	57,524	57,108	56,725	56,364	56,043	55,765	55,535	55,327	55,173	55,050	54,961
低位推計	55,969	55,553	55,162	54,780	54,430	54,107	53,803	53,539	53,319	53,147	52,994	52,890	52,810	52,750

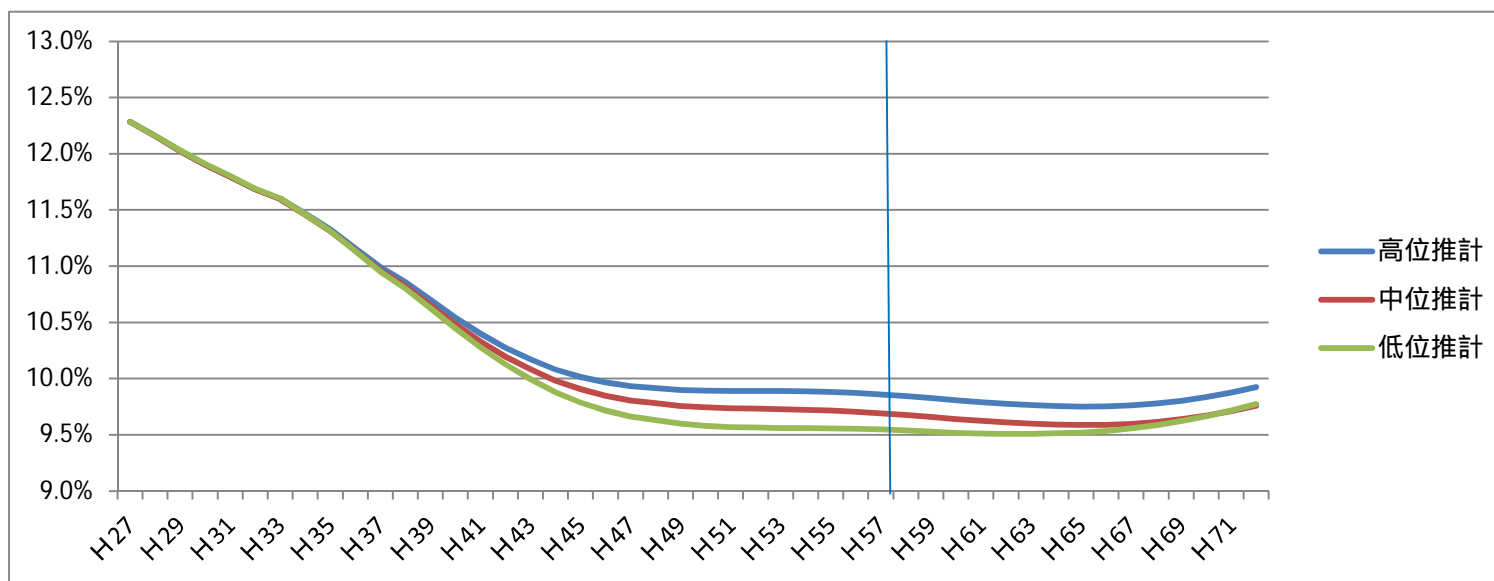


- ・年少者比率は、緩やかに減少していきます。
- ・30年後の平成58年には、中位推計で、9.7%。平成27年と比較して、2.6ポイント減になります。

	H 27	H 28	H 29	H 30	H 31	H 32	H 33	H 34	H 35	H 36	H 37	H 38	H 39	H 40	H 41	H 42
高位推計	12.3%	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.3%	11.2%	11.0%	10.9%	10.7%	10.5%	10.4%	10.3%
中位推計	12.3%	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.3%	11.1%	11.0%	10.8%	10.7%	10.5%	10.3%	10.2%
低位推計	12.3%	12.2%	12.0%	11.9%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.3%	11.1%	11.0%	10.8%	10.6%	10.4%	10.3%	10.1%

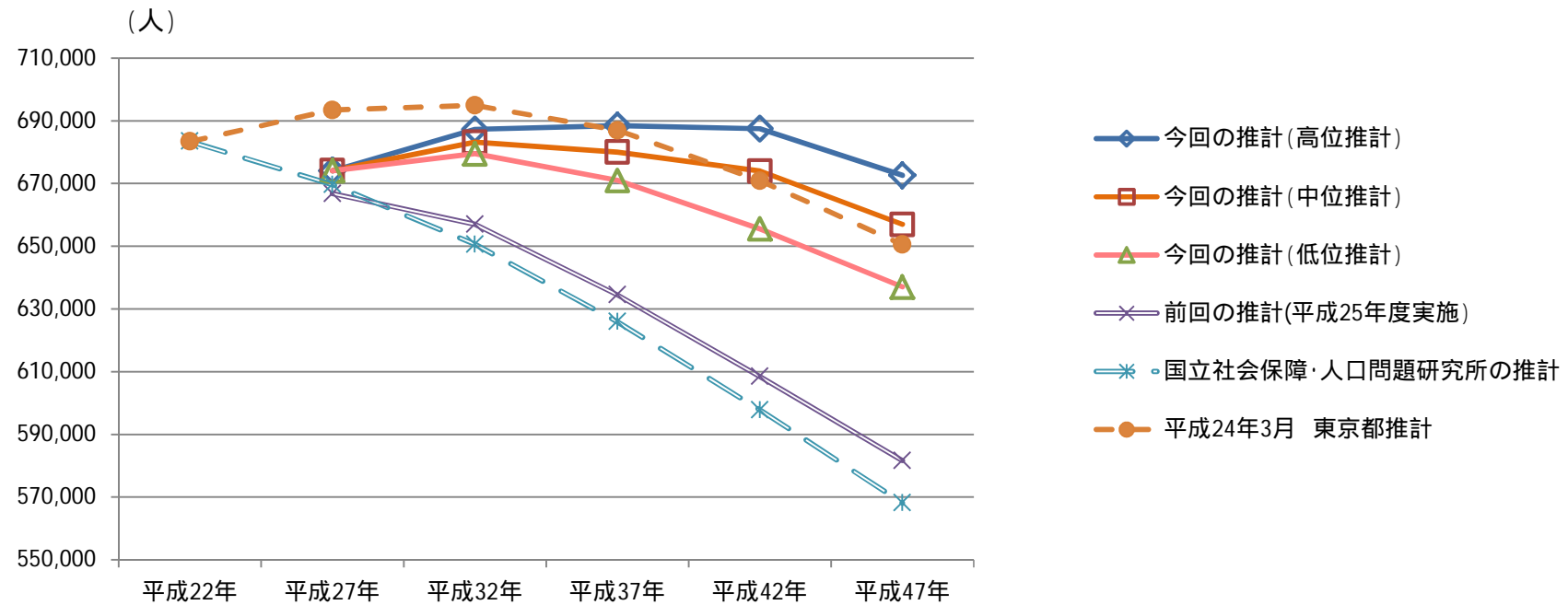
	H 43	H 44	H 45	H 46	H 47	H 48	H 49	H 50	H 51	H 52	H 53	H 54	H 55	H 56	H 57	H 58
高位推計	10.2%	10.1%	10.0%	10.0%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.9%	9.8%
中位推計	10.1%	10.0%	9.9%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%	9.7%
低位推計	10.0%	9.9%	9.8%	9.7%	9.7%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.5%	9.5%

	H 59	H 60	H 61	H 62	H 63	H 64	H 65	H 66	H 67	H 68	H 69	H 70	H 71	H 72
高位推計	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.7%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.9%	9.9%
中位推計	9.7%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.8%
低位推計	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.5%	9.6%	9.6%	9.6%	9.7%	9.7%	9.8%



5 国や東京都の推計との比較

- ・足立区の人口について、国立社会保障・人口問題研究所が示した平成 25 年 3 月の推計値や、東京都が平成 24 年 3 月に示した人口推計と比較すると、平成 32 年までは都の数値が最も多い人口を示しています。
- ・都の推計値と今回の中位推計を比較すると、平成 40 年ごろからほぼ同じ値となっています。



国、都の推計は、国勢調査ベース、足立区は住民基本台帳人口ベース